

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの目的

3-2 プロジェクトの基本構想

3-2-1 規模の設定

3-2-2 トントックキャンパス開発マスタープランと建設予定地

3-2-3 FEMの施設コンポーネント毎の基本構想

3-2-4 センターの施設コンポーネント毎の基本構想

3-2-5 機材計画の基本構想

3-3 基本設計

3-3-1 設計方針

3-3-2 基本計画

3-4 プロジェクトの実施体制

3-4-1 組織

3-4-2 予算

3-4-3 要員・技術レベル

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの目的

本計画の目的は、ラオス国が推進している市場経済化において、これをリードする人材不足を解決し、必要な人材を継続的に供給するため、NUOL統合時に新設されたFEMの施設・機材を整備し当該分野における高等教育を拡充すること、並びに市場経済実務人材の育成、日本・ラオス両国の相互理解向上、および人的関係の強化のためのセンターの設立に係る施設・機材を整備することである。

3-2 プロジェクトの基本構想

3-2-1 規模の設定

(1) FEMの規模

NUOLでは1・2 学年を教養学部として一般教養を学び、3 学年時に専門学部へ振り分け進級する方式となっており、専門学部は3 年間で合計5 年制である。したがって、FEMでも3～5 学年の専門教育を実施している。

1996 年10 月に入学した学生が1998 年10 月に初めてFEMに進学したため、現在は3・4 年生のみが在籍しており、在籍数は約300 名で男子約45%、女子約55%である。留年率は1998 年度のケースで7 名(4%)で、5 年生への進学時に予測される留年率は2%程度とされている。ADBマスタープランによる最終目標は各学年150 名、合計450 名となっている。

FEMは、経済学科と経営学科の2 学科より成り、3 学年時には共通科目を学び、4 学年より2 学科に別れることとなっている。

授業は2学期に別れており、そのカリキュラムは「表 3-2-1 カリキュラムチャート」に示す通りである。カリキュラムによれば、基本的に3 年生は全体講義と小規模セミナーおよび実習で構成され、4 年生以降も学科毎に同様な全体講義と小規模セミナー・実習で構成されている。また、月に1 回学部全学生を対象としたカンフェレンス授業がある。基本的に小規模セミナー・実習は30 名標準としたグループに分けられ、卒業研究のみが10 名未満のグループで実施される事となっている。

教員数は現在17 名であるが、マスタープランの目標教員数は30 名(学生:教員比率=15:1)とされている。

本計画においては、ADBマスタープランに示された目標値を目途とするが、学生数において経済学科・経営学科の比率は必ずしも同等ではないことを配慮し、学科間の偏りについて各学年とも90 名:60 名を最大の格差として施設・機材の規模を設定する。また、小規模セミナー・実習は30 名標準となっていることから、各学科3 グループずつに分けられ、合計6 グループで授業が実施されるものとする。

表 3-2-1 カリキュラムチャート

3 年次 (共通)	履修科目	I	英語 1 (0/4)-2cr	数学 (2/2)-2cr	会計学 (2/2)-3cr	ミクロ経済学-1 (2/2)-3cr	マクロ経済学-1 (2/2)-3cr	ラオス経済学 (2/0)-2cr	コンピューター 1 (0/2)-2cr	月例 コンフェレンス	24 h/w 17 credits
		II	英語 2 (0/4)-2cr	統計学-1 (2/2)-2cr	経営会計学 (2/2)-3cr	ミクロ経済学-2 (2/2)-3cr	マクロ経済学-2 (2/2)-3cr	比較経済学 (2/0)-2cr	コンピューター 2 (0/2)-2cr	月例 コンフェレンス	24 h/w 17 credits
経営	4 年次	I	英語 3 (0/4)-2cr	経営・組織行動学 (3/1)-3cr	マーケティング-1 (3/1)-3cr	商法 (3/0)-3cr	情報管理学 (3/1)-3cr	経済学-1(選択) (3/1)-3cr		月例 コンフェレンス	24 h/w 17 credits
		II	英語 4 (0/4)-2cr	人材管理学 (2/0)-2cr	マーケティング-2 (3/1)-3cr	戦略管理学 (3/1)-3cr	生産・運営管理学 (3/1)-3cr	法人財務・投資 (3/1)-3cr	経済学-2(選択) (3/1)-3cr	月例 コンフェレンス	24 h/w 19 credits
	5 年次	I	英語 5 (0/4)-2cr	国際事業経営学-1 (3/1)-3cr	プロジェクト管理学 (3/1)-3cr	小規模事業経営学 (3/1)-3cr	農業事業経営学 (3/1)-3cr	卒業研究論文 セミナー		月例 コンフェレンス	20 h/w 14 credits
		II	英語 6 (0/4)-2cr	国際事業経営学-2 (3/1)-3cr	金融経営学 (3/1)-3cr	観光経営学 (3/1)-3cr	経済学-3 又は 天然資源管理学(選択) (3/0)-3cr		卒業研究論文 10cr	月例 コンフェレンス	20 h/w 24 credits
経済	4 年次	I	英語 3 (0/4)-2cr	統計学-2 (2/0)-2cr	開発経済学-1 (3/0)-3cr	農業経済学-1 (3/0)-3cr	国際経済学-1 (3/0)-3cr	通貨・金融学 (4/0)-4cr	経営学-1(選択) (3/1)-3cr	月例 コンフェレンス	22 h/w 17 credits
		II	英語 4 (0/4)-2cr	コンピューター処理統計学 (2/0)-2cr	開発経済学-2 (3/0)-3cr	プロジェクト立案と評価 (3/0)-3cr	国際経済学-2 (3/0)-3cr	社会経済と財政学 (3/1)-4cr	経営学-2(選択) (3/1)-3cr	月例 コンフェレンス	22 h/w 20 credits
	5 年次	I	英語 5 (0/4)-2cr	経済政策 (3/1)-4cr	農業経済学-2 (3/0)-3cr	産業政策学 (3/0)-3cr	国際財政学 (3/1)-4cr	卒業研究論文 セミナー	経営学-3 又は統計 経済学(選択) (3/1)-3cr	月例 コンフェレンス	22 h/w 19 credits
		II	英語 6 (0/4)-2cr	アジア経済学 (3/0)-3cr	環境と天然資源学 (3/0)-3cr	労・使経済学 (3/0)-3cr		卒業研究論文 10cr		月例 コンフェレンス	13 h/w 21 credits

※ (/)-cr : (講義数/実技数)-単位数

(2) 人材協力センター

1999年8月に実施されたプロジェクト方式技術協力事前調査において検討された結果を前提とし、本計画規模を設定する。開催が予定されている講座は「表 3-2-2 講座開催予定表」に示す通りである。

表 3-2-2 講座開催予定表

講座名	対象者	定員(名/回)	開催回数(回/年)	期間
ビジネスコース(1)	社会人	30	2~6	30 時間 (3 時間×10 日)
ビジネスコース(2)	学生	80	2	同上
コンピューティングコース	社会人 学生	20 (当初 15)	数回	同上
日本語コース	社会人 学生	20	未定	未定

ビジネスコースは民間人・公務員・学生を問わず、広く若手人材のキャリアアップをサポートするもので、国際的規範の財務・会計、マーケティング、ビジネスプラン、貿易実務、企業診断、金融証券等に関する講座とコンピューターオペレーターや秘書育成に関する講座等を定期的実施するもので、将来的には経済の資格制度形成を視野に入れたビジネススクールとしての発展をも配慮したものである。また、日本語講座はビギナーからビジネス日本語および日本への留学・研修を前提とした日本語講座等が予定されている。

本センターの特徴として、開催講座に参加する人以外にも、広く開かれた施設として利用されることが想定されている。大学学生のみならず、日本に関心のあるラオスの社会人や、ラオス人との交流を深めたい日本人が気軽に立ち寄れるアメニティスペースの充実が求められる。具体的には上記講座が開かれる研修ゾーンの他、交流・ロビーゾーンとして展示(映像を含む)や来場者の歓談等ができるロビー、図書(映像を含む)閲覧やインターネット情報を提供する情報提供エリア等が設けられる事となる。

3-2-2 ドンドックキャンパス開発マスタープランと建設予定地

ドンドックキャンパス開発の最初のマスタープランは、当地がシサヴァンヴォン大学(Sisavang Vong University 1958年創立)であった頃、米国の援助により1961年に立案された。現在の主な構内道路はこのマスタープランに基づいている。その後、1975年に現在のラオス人民民主共和国政府が樹立され、さらに1986年よりの市場化経済が導入されたことにより、同政府は教育分野における改革につき資金協力、技術協力両面においてADBに支援を要請した。その一環として1994年からADBは「ラオス国高等教育合理化計画」のマスタープラン立案を支援しており、現在も協力が続けられている。

ADBによるマスタープランはキャンパスの開発よりも、カリキュラムや教育方法等のソフト面での開発が主導する形となっており、ハード面では、その実施に必要な施設の建設と現

状のインフラ施設の整備を行う手法を取っている。したがって、ドンドックキャンパスの土地利用計画について大まかなゾーニングを示す程度にとどまっている。(「図 3-2-1 ADB ローンによる建設予定施設配置図」参照)

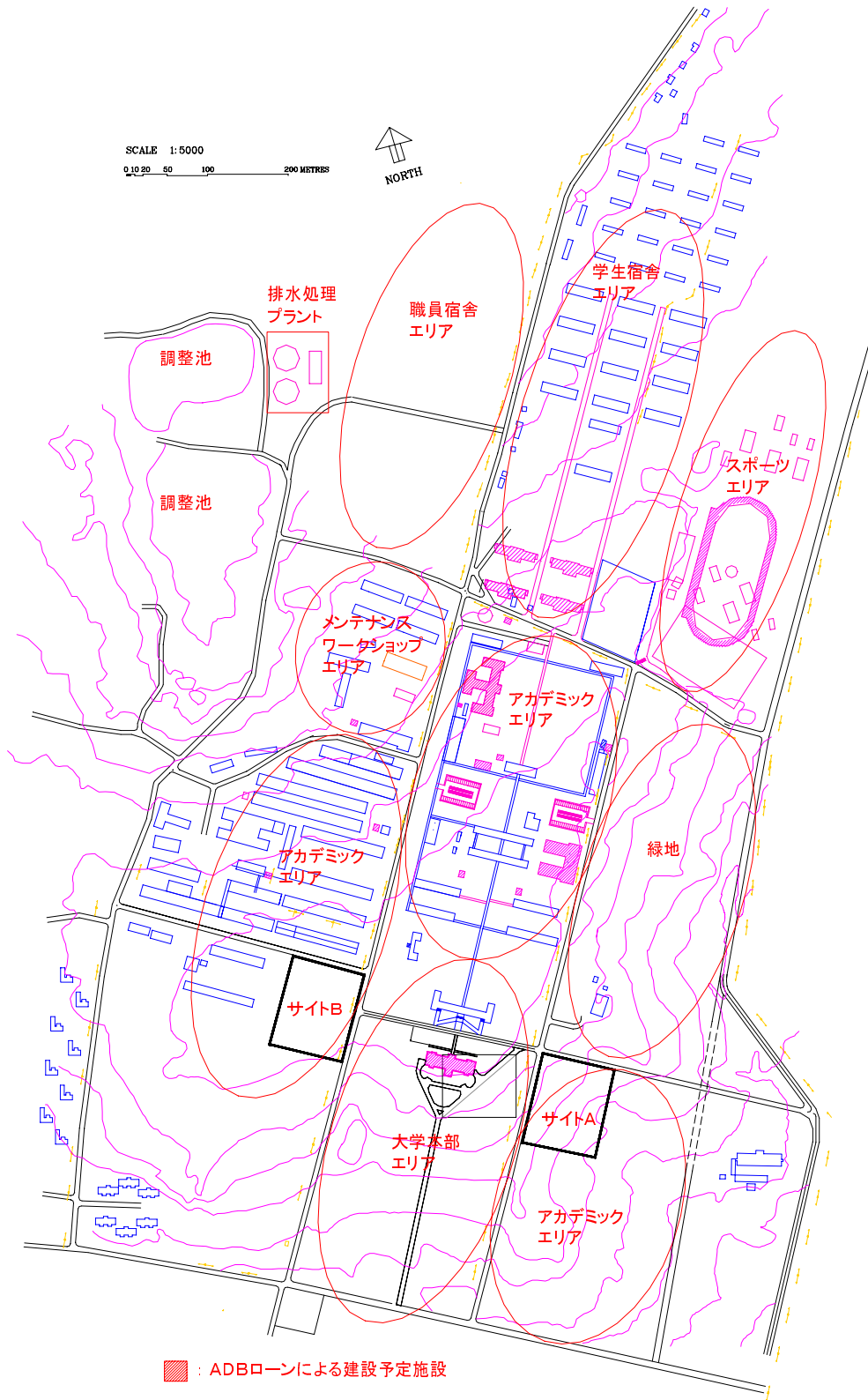
本計画施設建設予定地は、当初、図中「サイト A」が要請では示されていた。しかし、現地調査の結果、「表 3-2-3 サイト比較表」に示す通り「サイト B」とすることが最良であるとの結論となった。特に、ラオス側負担となる敷地造成費がほとんど発生しないことが最大の理由である。

また、「FEM」と「センター」の施設は情報・人員において分野の共通性があることから、隣接するものとする。

表 3-2-3 サイト比較表

比較項目	サイト A		サイト B	
外部からのアプローチの容易度	公共バスが通る構内道路に面しており、特に問題無い。	—	(サイト A に同じ)	—
施設の視認性	構内道路に沿って樹木が多い事、用地が急激に低くなっていることから、構内道路より視認性は良いとはいえない。	△	構内道路に沿って樹木も少なく、用地も周囲と同レベルにあり、視認性は良い。	◎
敷地造成費	用地が急激に低くなっており、土地の切り盛り造成が必要となり、ラオス側負担工事費が発生する。 (約 \$ 56,000)	●	緩やかな南斜面で最大低差は 2m 以下で現状のまま計画が可能である。	◎
インフラ整備	サイトから既存降圧トランスまでの距離が約 240mあり、ケーブルの敷き替えが必要である。また、高圧線も付近には無い。その他は問題無い。	○	サイトから既存降圧トランスまでの距離は 70m未満で、高圧線もサイト沿いに敷設されている。その他も問題無い。	◎
キャンパス内でのサイトの位置付け	大学本部エリアに接しているが将来開発エリアで孤立してしまう。周囲は附属小学校、中学校があるのみで孤立してしまう。	○	大学本部エリアに接し、将来開発区域であるが北側がアカデミックエリアに接しており、大学内外の接点になる。	◎

図 3-2-1 ADBローンによる建設予定施設



3-2-3 FEMの施設コンポーネント毎の基本構想

施設は機能別に教室・セミナー室群、図書室(自習室)、教員室・管理部門室群に大別される。また、これらの機能を連結し、学生のコミュニケーションの場を提供する「場」としての広場がある。これらの組み合わせと区分について以下の考え方で構成する。

- 1) 大教室は収容人員数が大きく他の施設と必要高さや幅が異なること、および催物などの通常授業と異なる時間・目的に利用されることを配慮し単独棟とし、広場に直接接していることとする。
 - 2) 図書室(自習室)は主として放課後を含む授業の無い時間帯に利用されること、全ての学部関係者が利用することを配慮し、大教室同様に単独棟とし、広場の中心的存在とする。
 - 3) 教員室・管理部門室は執務が教室・セミナー室群とは学生の移動等に影響されることの無いようゾーンを区分する。
- (2) 教室・セミナー室群

このエリアは大教教室1室、中教室2室、セミナー室6室、コンピューター教室2室、AV教室1室が要請されている。計画されているカリキュラムをもとに各教室の利用率はAV教室を除き「表 3-2-4 必要教室数の算定と利用率」に示す通りである。表中、「講義」とは3年生の場合全員が出席する授業で、4・5年生の場合各学科毎に全員が出席する授業を示しており、「実技」とは30人単位で行われセミナー室やコンピューター教室で行われる。しかし、セミナー室の利用率については、卒業研究論文の指導について考慮されておらず、実質的にはもっと高い利用率になると考えられ、特に、後期では100%に近くなると予測される。

1) 大教室(1室)

大教室は主として3年生の講義室として利用され、3年生全員(150名)が出席する。また、月に1度、コンフェレンスという授業が行われる。コンフェレンスは主に外部より実社会で活躍している人等を講師として招聘し行われる特別講義で、学部の全学生(450名)を対象としている。

大教室の規模は、このコンフェレンスを開催するために450名収容することが要請されている。理由として学内に450名を収容できる施設が無いことが挙げられており、現在ADBローンにより計画・建設が予定されている一般教養学部のレクチャーシアターも最大150名収容である。しかし、3年生はほとんどキャンパス内で授業を受けているが、4・5年生はフィールドワークが多くなる事、特に5年生の後期には卒業研究論文の作成ではさらにフィールドへ出ることが多くなる事が、ラオス側からこれらフィールドワークのため学生移動用の車両が当初要請されていたことから推察できる。したがって、コンフェレンスの出席者は3年生の全員、4年生の80%、5年生の60%程度と推定し、360名程度とすることが妥当である。

一方、FEMはラオスにおける市場開放経済の発展に直接携わる人材を教育しており、本学部に対する学生の関心は高い。特に3年生の授業は経済・経営に関する基礎講座が主体であることから、「マイクロ経済学 1・2」「マクロ経済学 1・2」「ラオス経済学」等をはじめ講義には他学部からの聴講希望も多く、また多くの本学部学生が今後再履修すると予測される。ドンドックキャンパスにはFEM以外に5,686名(1999年3月現在)の学生が在籍しており、仮に彼らの約1%(50~60名程度)が聴講を希望し、本学部4年生の約20%(30名程度)、5年生の約5%(7~8名程度)が再履修すると、大教室には240~250名程度の学生がFEM3年生の講義に出席するものと考えられる。

以上から、常時は240~250名の学生を対象とした講義が行える机・椅子を設置し、コンフレンス時には一部を椅子のみに置き換えて360名収容できる規模とする。

教室には家具として教壇(ステージ)、教卓、教室用机・椅子(固定型、置き型)、大型黒板、スクリーン、暗幕カーテン等を設備する。

2) 中教室(2室)

中教室は4・5年生の講義に使用され、利用率は前期67.5%、後期63.8%で、ほぼ時間割編成可能範囲ぎりぎりまで使用されることとなる。1学年の定員は150名で4年生になると経済学科と経営学科に2分割されることになっているが、学生の進路希望はどうしても偏りがあり、かつ大学側も学生の希望は尊重したい意向である。そのため2学科の学生数は同数ではなく、年度によっても異なることとなる。

一方、英語、コンピューティング等の実習科目やセミナーは30名以下のグループ単位で行われる事を前提としていることから、両学科とも3グループずつとし、1学科の学生数は最大90名まで受け入れ可能とする。

以上から、中教室は各々90名収容とし、各教室には家具として教壇、教卓、教室用机・椅子、中型黒板、スクリーン、簡易な暗幕カーテン等を設備する。

3) セミナー室(6室)

セミナー室は英語授業の他、各学年のグループ実習、グループ研究、専門科目のセミナー等に使用される。各学年とも30名以下のグループ単位でセミナー室を使用するカリキュラム構成となっており、利用率は前期66.3%、後期68.8%と非常に高率である。特に、本大学では日本のように教員単位での研究室制が無いいため、5年生の卒業研究論文の指導や共同研究するグループの作業場所としてセミナー室が利用されると考えられるが、上記利用率には含まれていない。

卒業研究は1テーマにつき10人未満のグループで行われることから7~8人単位の20グループ程度が編成されることとなる。各グループが週2時間研究活動を行う、または教員の指導を受けることを仮定し、セミナー室を利用するとすると、計画6室の利用率は85.4%となり、数字上は足りることになる。

以上から、セミナー室は各々30名収容とし、各教室には家具として教卓、教室用机・椅子、小型黒板等を設備し、使用方法に合わせた机・椅子の配置変更ができる広さとする。

4) コンピューター教室(2室)

コンピューター教室は3年生のコンピューティング、情報処理授業および4年生以降の専門学科での実習に利用される。要請では30名教室2室のケースと15名教室4室のケースが併記されているが、大学におけるコンピューター実習は共通のテーマについて実習・演習することが主となることから、小人数による個別指導は行われないため、30名単位で実施することがより効率的であり、規模として妥当である。利用率は前期52.5%、後期75.5%で妥当な範囲である。各教室には家具として教員用・学生用パソコン机・椅子、小型白板等を設備する。

5) AV教室(1室)

AV教室は当初の要請にはなかったものであるが、AV機材、特にビデオ教材を用いた講義が多いことから、特別室として1室設置することが要望された。収容規模は中教室と同じで90名となる。利用が予定されている授業時間数は前期・後期ともに76時間であり、週平均4.75時間で利用率11.9%である。利用率の数字だけを見ると低いため、中教室の1室をAV教室として設備する案が提案された。しかし、中教室は4・5年生の主たる講義室であり、講義だけでも前期の場合で67.5%の利用率となっており、授業時間編成からは講義以上の要素を加えることは非常に困難である。また、AV教室の利用率については1日1回はほぼ利用する計算にもなり、特別教室としては決して低いとは言えない。むしろ、AV教室を含めて中教室が3教室あると考え、柔軟な授業編成を行うべきである。こうした場合でも3教室の平均利用率は前期で49.0%あり、通常授業以外の特別講義、小規模な講演会、論文発表会などを配慮すれば、実質利用率はかなり上昇することとなる。

AV教室には中教室と同様に家具として教壇、教卓、教室用机・椅子、中型黒板、スクリーン、簡易な暗幕カーテン等を設備する。

(3) 図書室(自習室)

ドンドックキャンパス内に全学共通の図書館があることから、本図書室は経済・経営に関する専門書の保管・閲覧を目的とした学部図書室である。一方、日常は寮に寄宿している学生が多いことや通学生にも個室を持たないケースが多いこと等、生活環境を配慮し、閲覧室は学生の自習のための場所として利用されることにも重点をおくべきである。

FEMに対してはADBの開発計画に約300冊の調達が含まれていること、我が国の技術協力に2,000冊程度の調達が期待されていること、今後学期ごとに改定が行われる教科書が52種目あり、これらのバックナンバーが毎年各10冊ずつストックされる予定である事から、順調に整備された場合5年後にはFEMの蔵書数は7,500冊になると予測される。その後の蔵書が増加に対する余裕を考慮し、10,000冊を目標蔵書数とする。また、書庫は閉架式とし、蔵書の図書室外への持ち出しはできないものとする。

閲覧室の座席数は全学生数の15%プラス教員用7席とし、合計75席程度とする。家具としては閲覧用机・椅子、受け付けカウンター、書架、掲示板等を設備する。

表 3-2-4 必要教室数の算定と利用率

No. 前期		授業時間数/週												教室別週単位合計クラス数											
		3年次						4年次						5年次				大教室 150席	中教室 90席	セミナー室 30席	PC 30席				
		講義		セミナー		PC演習		講義		セミナー		PC演習		講義		セミナー						PC演習			
		a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b						
履修科目																									
1	数学	2	2	2	12																2	12	0		
2	コンピューター1					2	12														0	0	12		
3	会計学1	2	2	2	12	2	12														2	12	12		
4	マクロ経済学1	2	2	2	12																2	12	0		
5	ミクロ経済学2	2	2	2	12																2	12	0		
6	ラオス経済学	2	2																		2	0	0		
7	英語1			4	24																	24	0		
8	英語3							4	24													24	0		
9	英語5													4	24							24	0		
10	コンフェレンス	※ 1	※ 1					※ 1	※ 1					※ 1	※ 1										
11																									
12																									
経済																									
1	統計学2					2	2	2	6	2	6											2	6	6	
2	開発経済学1					3	3															3	0	0	
3	農業経済学1					3	3					3	3									6	0	0	
4	国際経済学1					3	3															3	0	0	
5	通貨・金融学					4	4															4	0	0	
6	経済政策学											3	3									3	0	0	
7	統計経済学											3	3	1	3	1	3					3	3	3	
8	産業政策学											3	3									3	0	0	
9	国際財政学											3	3	1	3							3	3	0	
10	卒業研究論文セミナー													1	3							0	3	0	
11																									
経営																									
1	経営・組織行動学					3	3	1	3													3	3	0	
2	マーケティング1					3	3	1	3													3	3	0	
3	商法					3	3															3	0	0	
4	情報管理学					3	3	1	3	1	3											3	3	3	
5	国際事業経営学1											3	3	1	3							3	3	3	
6	プロジェクト管理学											3	3	1	3							3	3	0	
7	小規模事業経営学											3	3	1	3	1	3					3	3	3	
8	農業経営学											3	3	1	3							3	3	0	
9	卒業研究論文セミナー													1	3							0	3	0	
10																									
a: 時間/週・1グループ; b: 合計時間/週・全グループ																						1	2	6	2
- 授業時間数: 8時間/日, 40時間/週																						0.25	0.675	0.6625	0.525
※ は1回/月を示し、教室稼働率には算入しない。																									
		計画教室数:																							
		教室稼働率:																							

学生450人

No.	後期	授業時間数/週												教室別週単位合計クラス数										
		3年次						4年次						5年次						大教室	中教室	セミナー室	PC	
		講義		セミナー		PC演習		講義		セミナー		PC演習		講義		セミナー		PC演習		150席	90席	30席	30席	
		a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b					
履修科目																								
1	統計学1	2	2	2	12	2	12													2		12	12	
2	コンピューター2					2	12													0		0	12	
3	経営会計学	2	2	2	12	2	12													2		12	12	
4	マクロ経済2	2	2	2	12															2		12	0	
5	ミクロ経済2	2	2	2	12															2		12	0	
6	比較経済学	2	2																	2		0	0	
7	英語2			4	24																	24	0	
8	英語4							4	24													24	0	
9	英語6												4	24								24	0	
10	コンフェレンス	※1	※1					※1	※1					※1	※1									
11																								
12																								
経済																								
1	コンピュータ処理統計学							2	2	2	6	2	6									2	6	6
2	開発経済学2							2	2	1	3											2	3	0
3	プロジェクト立案と評価							2	2	1	3											2	3	0
4	国際経済学2							3	3													3	0	0
5	社会経済と財政学							4	4													4	0	0
6	アジア経済学												3	3	1	3						3	3	0
7	環境と天然資源学												3	3	1	3	1	3				3	3	3
8	労・使経済学												3	3	1	3						3	3	0
9	統計経済学												3	3	1	3						3	3	3
10	卒業研究論文																							
経営																								
1	人材管理学							2	2													2	0	0
2	マーケティング2							3	3	1	3											3	3	0
3	経営・組織行動学							3	3	1	3											3	0	0
4	生産・運営管理学							3	3	1	3	1	3									3	3	3
5	国際事業経営学2												3	3	1	3	1	3				3	3	3
6	法人財務・投資												3	3	1	3						3	3	0
7	金融経営学												3	3	1	3	1	3				3	3	3
8	観光経営学												3	3	1	3						3	3	0
9	天然資源管理学												3	3								3	3	0
10	卒業研究論文																							
11																								
																		計画教室数:	1	2	6	2		
																		教室稼働率:	0.25	0.6375	0.6875	0.7125		

a: 時間/週・1グループ ; b: 合計時間/週・全グループ
 - 授業時間数: 8時間/日, 40時間/週
 ※ は1回/月を示し、教室稼働率には算入しない。

(4) 教員室・管理部門室群

FEMの計画人員構成は「表 3-2-5 FEMの人員構成」に示す通りである。

表 3-2-5 FEMの人員構成

職名	人数	備考
学部長	1	
副学部長	2	教務担当1名、総務担当1名
秘書	1	上記3名共通
教職員	30	常勤・非常勤を含む
事務長	1	
事務職員	10	
清掃員	2	
保安員	1	

これら人員が学部を運営していくのに必要な施設として、各執務室を設けると共に、長期専門家(2名)の執務室(将来は学科長室として使用する)や臨時講師の控え室、各職員の共通施設としての会議室、応接室等を適宜設ける。このエリアは教室エリアの稼動とは係わりなく業務が遂行される部分であり独立性が高いが、学生への窓口業務もあり、学生との接点部分について配慮する。

また、教職員にとって、教科書や授業資料の作成・改訂および試験問題の作成は重要な作業である。これら作業にはコンピューターは欠かせない機材であるが、現状では学生と共用している。授業時間との重複で十分な時間が取れない事や試験問題などの秘密文書を扱う事から専用のコンピューターを設置した教材作成室を設ける。規模は、既存のコンピューターの内10台を配置できるものとする。

3-2-4 センターの施設コンポーネント毎の基本構想

本センターについては JICA 地域部準備室による施設・機材の基本構想(案)があり、複数のアジア市場経済移行国に建設される予定のセンターの基本部分においてコンセプトの共通化が図られている。同基本構想(案)によればセンターは次の3つのゾーンを持って構成される。

1) 交流・ロビーゾーン

センター入り口付近を指し、一般開放ゾーンとし、奥に図書閲覧、視聴覚機材・インターネットの利用、個別相談、展示等の専用場所を設ける。

2) 研修ゾーン

交流・ロビーゾーンの更に奥に設けセミナー室、パソコン教室等で交際される。

また、このゾーンには研修受講者のみがアクセスできる。

3) 管理ゾーン

センターの運営・管理に必要な執務室などにより構成され、出入り管理が確立されたゾーンとする。

これらのゾーンが持つべき機能と規模については、上記基本構想(案)をもとに、ラオスにおける研修講座への需要を配慮し、「表3-2-6 センターの基本機能」に示す通りとする。

表 3-2-6 センターの基本機能

ゾーン	含まれる諸室	機 能	規 模
交流・ロビーゾーン	ロビー	展示コーナー、談話コーナー等 談話コーナーで衛星放送受信	
	情報提供エリア	資料閲覧コーナー 視聴覚ブース インターネット利用ブース 図書閲覧室 書庫・図書管理	3～5ブース 3～5ブース 10席程度 3,000冊程度
	相談コーナー		2ブース
研修ゾーン	多目的室	2～3分割可能	100人程度収容
	セミナー室		30名収容・2室
	パソコン教室		20名収容
	交流室	主として文化交流	15名収容
	ジャパンプラブ	関係団体等の利用を配慮	15名収容
管理ゾーン	所長室		2室
	応接室		1室
	事務室		7～8名収容
	日本語講師室	機材収納を配慮	2名収容
	会議室		15名収容
	外部講師室		5名収容
	機材倉庫	必須	適宜

3-2-5 機材計画の基本構想

現地調査時に大学側関係者との協議を通じて確認されたFEM及びセンターの最終要請機材を使用目的別に整理すると以下の通りとなる。

[FEM]

- ・教室家具類:教卓、学生机・椅子など 17 アイテム
- ・教材作成用機材:謄写印刷機、複写機など 4 アイテム
- ・情報機器:PC、スキャナーなど 3 アイテム
- ・視聴覚機器:VTR、TV、OHP など 8 アイテム
- ・車両:学生送迎用車両 1 アイテム

[センター]

- ・教室家具類:教室用机・椅子、書類保管用キャビネットなど 19 アイテム
- ・教材作成用機材:複写機 1 アイテム
- ・情報機器:PC、プリンターなど 2 アイテム
- ・視聴覚機器:VTR、TV、OHP、LL システムなど 8 アイテム
- ・車両:受講生送迎用車両 1 アイテム

・教材:日本紹介書籍、ビデオソフトなど2アイテム

これらの要請機材についての検討結果を以下に示す。

[教室家具類]

当該分野の要請機材には、一部教室壁面に作り付けとなる黒板など、施設計画で検討を行うことが適当と思われる機材が含まれており、これらの機材は計画機材の検討対象からは削除した。

移動式白板は講義時などの補助用として必要性が高く、大教室を除く教室、セミナー室などの各室に1台を計画する。

書類保管用キャビネットは、二人当たり1台を基本とし、各室の人数規模から必要数量を算定した。

[教材作成用機材]

教材や配付資料、試験答案用紙などの作成用として、謄写印刷機、複写機などが要請された。これらの機器は当該施設の活動内容から見て必要性が高く、要請通り計画する。

[情報機器]

当該分野で要請された機材は、FEMにおけるコンピュータ教育用 PC 及び関連機材とセンターにおいて実施が予定されるコンピュータ講座用及びインターネットブース用の PC 及び関連機材である。この他に、別途教員及び事務用として PC13 台の要請もあったが、当該学部には ADB ローンにより調達された既存の PC が 16 台あるため(残り 3 台は学部長及び 2 人の副学長用)、これらの機材を教員及び事務用として充当することを提案し、当該要請は本案件の計画対象から除外する。なお、教員用の PC は教材作成が主な目的であり、同時に要請されたスキャナーは計画に含むこととする。

センターのコンピュータ講習は、まだ講座内容や対象人数などの具体的な内容が確定していない。さらに、今後当該施設に日本の技術協力が開始されることが検討されており、教室を間借りして 2000 年度内にコンピュータ講座が開始される可能性が排除できないことから、技術協力における調達が検討されることとなった。従って、本計画ではコンピュータ講習用機材は本案件の計画対象から除外し、当該施設にはインターネットブース用の 5 台のみ計画する。

FEM用 PC は、カリキュラムや学生数などの分析結果から、30 人規模 2 教室が適正であると判断される。しかし、必ずしも講義内容や講師数及び能力などが明らかとなっていない現段階において、全 60 台の PC を整備することは、機材の有効活用の点から見てもリスクが大きいと言わざるを得ない。また、当該施設に対しても技術協力の開始が検討されており、案件実施後の実習効率などの評価により、必要な場合には技術協力による追加調達も可能と思われる。従って、本案件では共用を前提に学生 2 人に対し PC1 台の計画

として2教室分を計画する。なお、各教室の機材構成は、15台の学生用PC、教師用PC1台及び共用プリンター2台とする。

教師用PCの演示用ビデオプロジェクターは、教育効果の点から有効な機材である。しかし、当該機材は高額である上、30人規模の実習において絶対必要であるとも言えない。従って、費用対効果の観点から、代替案として29インチのPC用大型TVモニターを計画することとする。

[視聴覚機器]

両施設において実施される講義、講演会などで使用される演示用プロジェクター各種、センターで実施が予定される日本語講座に使用されるLLシステム及びセンターロビーにて日本紹介のビデオなどを放映するためのビデオ機器などの要請である。

講義などに使用されるOHP、スライドプロジェクター及び資料提示装置は使用目的も明確であり、活動内容とも良く整合しているため、全て要請通り計画する。

FEMにおける大教室、視聴覚教室及びセンター多目的ホールに要請されたビデオプロジェクターの内、視聴覚教室は収容人数が90人規模であること、当該機材が高額であることを考慮し、費用対効果の観点から29"大型TVモニター4台による代替案を採用する。他の2室に関しては使用目的、利用人数などから当該機材の選択が適当であると判断し、要請通りの計画とする。

センターにおける日本語教育支援用として要請されたLLシステムは、ラオス国における日本語学習環境(日本語に接する機会が非常に少なく初級レベルの教育の需要が高い)から見て非常に有効な機材と判断される。しかし、技術協力による派遣専門家が決定していない現段階においては、LLシステムを活かした教授手法が採用されるかどうかは不明である。従って、当該機材は技術協力により派遣される専門家が必要と判断した場合に整備すべきであり、本案件計画機材の対象からは除外する。

[車両]

FEMからは、授業の一環として実施されるフィールド調査及び学外で実施される講演会への学生移動用として、センターにおいては受講者及び講演者の送迎用としてそれぞれマイクロバスが要請された。両施設とも立地はヴィエンチャン市中心街よりかなり離れた郊外であり、かつ公共交通網が十分に整備されているとは言えないラオス国の現状に照せば、当機材の必要性は高いと言える。しかし、中心街と当該施設間には30分間隔で公営バスが運行されており、現在も学生或いは教職員の多くは、当機関を利用して通学しており、当機材も両施設の活動実施上、必要不可欠の機材とは言い難い。従って、本案件では計画機材の対象から除外する。今後の活動実施状況により必要性が高いと判断され、公共交通機関での対応が困難な場合、技術協力において追加調達を検討することも考えられる。